

核廃絶と脱原発こそ 日本の歴史的使命だ

元スイス大使
村田光平



核廃絶と脱原発を訴えるべき

村田さんは外務官僚としてスイス大使などを歴任されましたが、今回のサミットの意義はどこにあると考えていますか。

村田 G7は主要国の首脳が一堂に会する貴重な機会です。ここで世界が直面する課題について議論し、問題意識を共有した上で、国際社会に向けてメッセージを発します。各国の首脳たちはみな多忙ですが、直接会って話をすることは、信頼関係を深めるためにも非常に大切なことだと思います。

もともとサミットは、フランスのジスカールデスタン大統領の提案から始まりました。そのころ私は在フランス大使館に勤務しており、ロジ（ロジスティクス）の責

任者に任命されていました。フランスのランブイエの小城で三木武夫首相をお迎えし、通訳も務めました。初めてのサミットですから、ジスカールデスタン大統領が英語でスピーチするのかフランス語でスピーチするのかさえ決まっていなかった。結局フランス語でスピーチしたので、フランス語で通訳したのですが、アメリカから来ていたキッシンジャーにフランス語を褒められたのも良い思い出です。

第一回のサミットが成功裏に終わったのは、やはりジスカールデスタン大統領のリーダーシップによるところが大きいです。それだけ主催国の責任は重大だということですね。主催国がどのような理念や哲学を打ち出すか、世界中が注目しています。そのメッセージは国際社会に大きなインパクトを与えることになります。

今回G7が行われる広島は岸田首相の地元であり、かつてアメリカが原爆を落とした地です。岸田首相自身、核軍縮がライフワークだと公言しています。当然、訴えるべきは核廃絶でしょう。

核廃絶運動には長い歴史がありますが、残念ながらマンネリ化しています。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の結果、核の脅威は現実のものとなりました。ロシアは絶えず核の使用をチラつかせ、世界にプレッシャーを与えています。ロシアの核を許さないためにも、日本は唯一の被爆国として、改めて世界に向けて核廃絶を訴えるべきです。

また、それに加え、脱原発も訴えるべきだと思います。核エネルギーの軍事利用と民事利用は切り離せません。核兵器は批判するが、原発は批判しないというのは矛盾そのものです。

しかし、残念ながら最近では脱原発運動もマンネリ化してしまっています。ウクライナ戦争の結果、ロシアのガスの供給がストップしたため、世界的に燃料費が高騰し、原発回帰が進んでいます。日本でも原発回帰が明確になっています。

しかし、日本は核エネルギーの軍事利用の犠牲になっただけでなく、福島原発事故によって核エネルギーの民

事利用の犠牲にもなりました。日本には軍事・民事を問わず、完全な核廃絶を訴える歴史的使命があるはずです。G7でこれを訴えないなら、広島で開催する意味はまったくないと思います。

誤訳された共同声明

—— 原発回帰に関連して問題になっているのが、福島原発事故の汚染水（処理水）の海洋放出です。この問題は国際社会からも注目されており、G7に先駆けて行われた気候・エネルギー・環境相会合でも議論されました。

村田 気候・エネルギー・環境相会合では共同声明が発表されましたが、福島第一原発の事故対応についても言及されています。報道によれば、日本はこの共同声明を取りまとめるにあたって、汚染水に関して「放出に向けた透明性のあるプロセスを歓迎する」、除染土の再利用についても「進捗を歓迎する」との文言を盛り込もうとしました。日本は議長国ですから、何とか自国の思惑を反映させようとしたのでしょう。

しかし、実際に出された共同声明の日本語訳（暫定仮訳）を見ると、汚染水に関しては「IAEA安全基準及び国際法に整合的に実施され、人体や環境にいかなる害も及ぼさないことを確保するためのIAEAによる独立

したレビューを支持する」、除染土についても「東京電力福島第一原子力発電所の敷地外における被災地の環境再生が一步一步進んでいることを認識する」と記されただけで、「歓迎」という言葉は入りませんでした。他国から注文がついたのでしょうか。

問題はそれだけではありません。実は、この日本語訳には意図的に誤訳されたと見られる部分があるのです。

共同声明には「同発電所の廃炉及び福島復興に不可欠である多核種除去システム（AIPS）処理水の放出」という一文があります。確かに「同発電所の廃炉及び福島復興に不可欠である」に相当する英文はあるのですが、これは「多核種除去システム（AIPS）処理水の放出」に係っていません。それを無理やりつなげることで、国際社会が汚染水の放出を廃炉復興に不可欠と考えているかのように演出しようとしたのでしょう。

共同声明には「我々は、オープンで透明性をもって、国際社会との緊密なコミュニケーションをとりながら進められているこれらの取組を継続するよう、日本に奨励する」との一文もあります。これだけ見ると、日本の取組みが「国際社会との緊密なコミュニケーションをとりながら進められている」と認められたように見えますが、そうではありません。英文は「我々は日本に、オー

ブンで透明性をもって、国際社会との緊密なコミュニケーションをとりながらこれらの取組を進めるように奨励する」となっています。裏を返せば、現時点では国際社会とのコミュニケーションは不十分だということです。

私はこのことを原発反対運動を行っている「放射線被ばくを学習する会」の方々に教えてもらいました。実際に英文を確認すると、彼らの指摘通りでした。こんなごまかしをするなど、決して許されることではありません。こんな状態でまともに広島サミットを開催できるのか、非常に心配です。

国連海洋法条約違反

—— いくら訳文を変えたところで、国際社会から支持されていないという現実は変えられません。ただ恥をかいて国の信頼を失うだけです。

村田 それが端的にあらわれたのが、気候・エネルギー・環境相会合後に行われた共同記者会見です。ここで世界の嘲笑を買う出来事がありました。

西村康稔産相が共同声明の記述について「処理水の海洋放出を含む廃炉の着実な進展、科学的根拠に基づく我が国の透明性のある取組みが歓迎される」と説明したところ、隣に座っていたドイツのレムケ環境相が「処

理水の放出に関しては歓迎するということはできない」と反発したのです。その後、西村大臣は「私の言い間違」と釈明に追い込まれました。

国際環境NGO「グリーンピース」も汚染水の放出を批判するコメントを出しています。グリーンピースで東アジア地域を担当する原子力専門家のシヨン・バーニー氏は、汚染水の放出は周辺の住民や漁業者、アジア太平洋地域の国々が強く反対しているとし、「国連海洋法条約に違反する」と指摘しています。

国連海洋法は、自国の管轄下における活動が他国に対して汚染による損害を生じさせないように求めています。同58条は、排他的経済水域において自国の権利を行使する際は、他国の権利に適切に配慮するように規定しています。汚染水の放出は明らかにこれに反しています。

また、私の旧知の友人でスイス国立銀行の理事などを歴任したジャン・ツヴァーレン氏も海洋放出を厳しく批判していますし、インドのガンジーの補佐官や石油・エネルギー大臣などを歴任したマニ・シャンカル・アイヤール氏も「自然と人類に対する犯罪」と断じています。世界の人たちは日本を厳しい目で見ています。そのことを真剣に受け止めるべきだと思います。

—— 今回のG7ではロシアの核も議論されますが、G

7がロシアの核政策を批判したいなら、まずは日本に核を落としたアメリカの謝罪と反省が必要です。自らの犯罪を棚に上げて他国を批判しても説得力がありません。村田 原爆投下もそうですし、東京大空襲をはじめとする無差別爆撃もそうです。これらは人道に反する行為と受け止められています。アメリカはその事実をごまかしたいのかもしれませんが、悪事は必ず罰せられます。とりわけ無辜の市民を犠牲にするなど、人道主義に反する蛮行は必ずや天罰の対象となります。

私は天地の摂理は必ず人類と地球を守ると考えています。そうでなければ、人類と地球がここまで続くことはなかったはずで、歴史は不道德の永続を許しません。孟子が言ったように「天網恢恢疎にして漏らさず」です。人類と地球を守る天地の摂理、不道德の永続を許さない歴史の法則、悪を暴き天罰を下す老子の天網、私はこれを哲学の教えの三原則と考えています。

アメリカがロシアに対して道徳的な高みに立つためにも、過去の原爆投下を反省し、本腰を入れて核廃絶や脱原発に取り組むべきです。それを今度の大統領選の公約にしてもいいのではないのでしょうか。そうすれば、アメリカは再び世界の尊敬を集める国になれるかもしれません。

（4月28日 聞き手・構成 中村友哉）